

第 56 期中（自平成 18 年 2 月 1 日 至平成 18 年 7 月 31 日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成 18 年 10 月 20 日に提出したデータから作成したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に添付しております。

積水ハウス株式会社

151115

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年10月20日

【中間会計期間】 第56期中(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

【会社名】 積水ハウス株式会社

【英訳名】 Sekisui House, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 和田 勇

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀中一丁目1番88号

【電話番号】 06(6440)3111番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経理財務部長 内田 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂四丁目15番1号
積水ハウス株式会社東京支社

【電話番号】 03(5575)1700番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員東京総務部長 重松 孝昭

【縦覧に供する場所】 積水ハウス株式会社東京支社※
(東京都港区赤坂四丁目15番1号)
積水ハウス株式会社東京西支店
(東京都渋谷区代々木二丁目1番1号)
積水ハウス株式会社横浜支店
(横浜市戸塚区川上町85番地3)
積水ハウス株式会社名古屋東支店
(名古屋市中区栄三丁目18番1号)
積水ハウス株式会社神戸支店
(神戸市中央区小野柄通七丁目1番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

(注) ※証券取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、株主等の便宜のために備置しています。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第54期中		第55期中		第56期中		第54期		第55期	
	自 平成16年 2月1日 至 平成16年 7月31日	自 平成16年 7月31日 至 平成17年 2月1日	自 平成17年 2月1日 至 平成17年 7月31日	自 平成17年 7月31日 至 平成18年 2月1日	自 平成18年 2月1日 至 平成18年 7月31日	自 平成16年 2月1日 至 平成17年 1月31日	自 平成16年 7月31日 至 平成17年 2月1日	自 平成17年 2月1日 至 平成18年 1月31日	自 平成17年 7月31日 至 平成18年 2月1日	自 平成17年 7月31日 至 平成18年 7月31日
(1) 連結経営指標等										
売上高 (百万円)	680,223	737,766	818,847	1,372,243	1,501,857					
経常利益 (百万円)	39,801	38,854	77,921	77,316	81,699					
中間(当期)純利益 (百万円)	20,779	19,854	45,293	23,659	43,029					
純資産額 (百万円)	673,157	656,406	787,694	666,475	685,762					
総資産額 (百万円)	1,169,448	1,050,477	1,228,171	1,140,231	1,098,203					
1株当たり純資産額 (円)	982.09	985.09	1,110.51	979.40	1,028.46					
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	30.13	29.21	65.07	33.80	62.94					
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	65.06	—	—					
自己資本比率 (%)	57.56	62.49	64.11	58.45	62.44					
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	25,103	△31,382	95,228	50,992	△5,756					
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,484	31,649	△11,872	△32,507	12,259					
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△48,889	△84,413	57,955	△61,141	△91,200					
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	193,960	95,457	236,360	179,712	94,979					
従業員数 (人)	19,938	20,863	21,848	19,926	20,763					
(2) 提出会社の経営指標等										
売上高 (百万円)	539,093	560,933	630,565	1,086,179	1,145,540					
経常利益 (百万円)	32,978	30,046	67,192	62,439	63,146					
中間(当期)純利益 (百万円)	19,021	15,485	40,533	19,492	33,003					
資本金 (百万円)	186,554	186,554	186,554	186,554	186,554					
発行済株式総数 (株)	709,385,078	709,385,078	709,385,078	709,385,078	709,385,078					
純資産額 (百万円)	634,521	611,345	732,403	625,390	635,074					
総資産額 (百万円)	1,016,843	926,438	1,114,165	988,821	976,952					
1株当たり純資産額 (円)	925.72	917.30	1,032.74	919.45	952.92					
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	27.58	22.78	58.22	28.19	48.76					
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	58.22	—	—					
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	9.00	10.00	10.00	18.00	20.00					
自己資本比率 (%)	62.40	65.99	65.74	63.25	65.01					
従業員数 (人)	14,101	14,218	14,782	14,181	14,090					

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでいません。

2 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

3 第56期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4 第55期以前の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年7月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
工業化住宅請負事業	17,044
不動産販売事業	
不動産賃貸事業	1,214
その他事業	2,268
全社(共通)	1,322
合計	21,848

- (注) 1 従業員数は就業人員です。
2 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、平均臨時従業員数の記載は省略しています。
3 工業化住宅請負事業及び不動産販売事業においては、事業の種類ごとの経営組織体系を有していないため、同一の従業員が各々の事業に従事しています。
4 全社(共通)として記載されている従業員数は、主に当社の管理部門、研究開発部門などに所属している人員です。

(2) 提出会社の状況

平成18年7月31日現在

従業員数(人)	14,782
---------	--------

- (注) 1 従業員数は就業人員です。
2 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、平均臨時従業員数の記載は省略しています。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社、当社の子会社及び関連会社)には労働組合及びこれに類する団体はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の我が国経済は、堅調な企業収益を背景に積極的な設備投資や雇用環境の改善が見られ、個人消費も増加の傾向にありました。また、首都圏を中心とした大都市圏における優良不動産への投資も、継続・拡大を見せるなど景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、原油をはじめとする原材料の高騰やゼロ金利解除に伴う金利の上昇懸念など事業環境の先行きとして不透明感が残りました。

住宅市場においては、大都市圏を中心として地価の底打ちが顕著となり、地方都市においても下落率の縮小が見られるなど、市場環境の改善が図られるとともに、低金利の継続などにより、一次取得者を中心とした分譲住宅は好調に推移しました。一方、持家については期の後半において建替え等二次取得者の住宅投資意欲に回復の兆しが見られるものの、本格的な回復には至っていません。

この様な状況に対処して、当社グループは経営体質及び営業力の強化をはじめとして、市場ニーズに即応した商品群の再編や、新商品の開発による工業化住宅請負事業の強化並びに周辺事業の強化に努めました。

また、お客様にご満足いただける住まいの提供を通じて、持続可能な社会の構築に寄与するとともに、その社会の中で暮らしの提供をリードし続ける「住環境創造企業」を目指し、利潤（経済価値）、環境（環境価値）、社会（社会価値）及び住まい手価値の4つの価値軸にバランスよく配慮した経営を行ってまいります。さらに「ひとと地球の未来に届ける住まいづくり」を目指し、持続可能な社会にふさわしい次世代の住まいについて実証実験及び研究を開始しました。

また引き続き、環境問題への取り組みにも注力し、森林・生態系保全活動を開始したほか、次代を担う子供たちに「生態系」の大切さを発信する環境教育プログラムを作成しネット上で無償提供するなど、教育を通じた社会貢献活動にも注力しました。

当中間連結会計期間の営業成績については、連結受注高が844,276百万円（前年同期比14.9%増）と、大きく前年実績を上回ることができました。連結売上高についても、受注同様当初下半期に売却を予定していました「赤坂ガーデンシティ」の売却が前倒しされた上、当初見込み額を大きく上回るなど、不動産販売事業が寄与し818,847百万円（前年同期比11.0%増）と大幅な増加となりました。利益についても、連結営業利益で76,789百万円（前年同期比100.9%増）、連結経常利益で77,921百万円（前年同期比100.5%増）、連結中間純利益は45,293百万円（前年同期比128.1%増）とそれぞれ増益を達成することができました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

① 工業化住宅請負事業

営業面に関して工業化住宅請負事業においては、コンサルティング営業の徹底など営業力の強化はもとより、商品に関しても外観ディテールや設計の自由度を更に向上させ、お客様のご要望にお応えするオーダーメイドで、手づくり感のある住まいづくりを実現し、ライフスタイル提案強化のための基盤整備を行いました。

当セグメントの売上高は359,590百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は39,362百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

② 不動産販売事業

不動産販売事業については、積極的に販売用土地の購入を図り、住宅のみならず、地域の安全・防災といった付加価値を高めた良質な団地の販売を進めました。また、住むほどに愛着が深まり、いつまでも住み継がれるまちづくりを進めていくために「まちづくり憲章」を策定し、環境に配慮し地域文化やコミュニティを育むまちづくりを推進しました。

当セグメントの売上高は233,259百万円（前年同期比37.7%増）、営業利益は46,018百万円（前年同期比356.8%増）と大幅に増加しました。

③ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業については、積和不動産グループの一括借上げ等の賃貸管理業務が比較的好調に推移しました。さらに積和不動産グループとの連携強化により、賃貸経営のさらなる提案力の向上に努めました。

当セグメントの売上高は154,840百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は7,675百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

④ その他事業

その他事業については、長期にわたりお客様に快適にお住まい頂くCS推進の一環として、当社既存住宅の省エネリフォームやエクステリア事業にも注力し、総合的かつ高いレベルの住まいづくりの提案ができる体制づくりに努めました。

当セグメントの売上高は76,907百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益は2,175百万円（前年同期比24.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比較して141,380百万円増加し、当中間連結会計期間末の資金残高は236,360百万円になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は95,228百万円（前年同期比126,611百万円資金増）となりました。引き続き不動産分譲事業強化のために販売用土地を積極的に購入しましたが、堅調な不動産販売事業の売上が寄与し税金等調整前中間純利益が77,545百万円（前年同期比123.7%増）と大幅に増加したことなどにより、前年同期に比較して大幅に増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は11,872百万円（前年同期比43,522百万円資金減）となりました。前期に計上した投資有価証券の売却が減少した結果、前年同期に比較して減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は57,955百万円（前年同期比142,369百万円資金増）となりました。不動産開発投資に充当するために自己株式43,000,000株を売却したことにより前年同期に比較して大幅に増加しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社)が営む工業化住宅請負事業、不動産販売事業、不動産賃貸事業、及びその他事業では、生産実績を定義することが困難であるため「生産実績」は記載していません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
工業化住宅請負事業	363,625	6.3	378,938	△4.4
不動産販売事業	244,037	41.2	94,362	13.0
不動産賃貸事業	153,974	6.6	—	—
その他事業	82,639	9.7	102,587	12.8
合計	844,276	14.9	575,888	0.9

(注) 金額には消費税等を含んでいません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
工業化住宅請負事業	356,112	△0.6
不動産販売事業	233,214	37.7
不動産賃貸事業	153,974	6.6
その他事業	75,545	14.7
合計	818,847	11.0

(注) 1 金額には消費税等を含んでいません。

2 主な相手先別の販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しました。

(参考) 提出会社個別の事業の受注高、売上高、繰越及び施工高の状況は次のとおりです。

期別	事業の種類別 セグメントの名称	前期繰越高 (百万円)	期中受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中売上高 (百万円)	次期繰越高(百万円)		期中施工高 (百万円)	
						手持高	うち施工高		
第55期中間 自 平成17年 2月1日 至 平成17年 7月31日	工業化住宅請負事業	413,682	339,386	753,068	356,086	396,982	9.9%	39,233	348,225
	不動産販売事業	74,862	165,213	240,076	159,704	80,371	—	5,012	43,217
	不動産賃貸事業	—	4,905	4,905	4,905	—	—	—	—
	その他事業	76,526	51,712	128,239	40,236	88,002	7.5%	6,594	38,961
	合計	565,071	561,218	1,126,289	560,933	565,356	—	50,841	430,404
第56期中間 自 平成18年 2月1日 至 平成18年 7月31日	工業化住宅請負事業	372,550	363,812	736,362	356,494	379,868	10.4%	39,448	356,467
	不動産販売事業	78,068	234,628	312,696	222,423	90,273	—	4,461	49,294
	不動産賃貸事業	—	3,965	3,965	3,965	—	—	—	—
	その他事業	92,587	52,927	145,515	47,680	97,834	10.8%	10,530	47,808
	合計	543,206	655,334	1,198,540	630,565	567,975	—	54,440	453,570
第55期 自 平成17年 2月1日 至 平成18年 1月31日	工業化住宅請負事業	413,682	678,060	1,091,742	719,192	372,550	10.6%	39,475	711,572
	不動産販売事業	74,862	333,371	408,233	330,165	78,068	—	6,357	97,888
	不動産賃貸事業	—	9,116	9,116	9,116	—	—	—	—
	その他事業	76,526	103,127	179,654	87,067	92,587	11.2%	10,402	89,600
	合計	565,071	1,123,675	1,688,746	1,145,540	543,206	—	56,236	899,061

(注) 1 金額には消費税等を含んでいません。

2 前事業年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、その増減額は「期中受注高」並びに「期中売上高」に含まれます。

3 「次期繰越高」の施工高は、支出金により「手持高」の施工高を推定したものです。

4 「期中施工高」は(期中売上高+次期繰越高の施工高-前期繰越高の施工高)に一致します。

5 不動産販売事業の施工高については、当社の分譲宅地上に建築する請負住宅の施工高を記載しています。

6 第55期中間及び第55期のその他事業の「前期繰越高」については、平成17年2月1日の会社分割により積水ハウスリフォーム株式会社へ承継した繰越高(6,165百万円)を除いています。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、住宅総合企業として多様化・高度化する市場の要請に応えるべく、顧客ニーズを的確にとらえるほか長寿社会における住まいの在り方等社会ニーズを先取りした商品開発、工場及び建設現場の生産性向上、施工省力化、廃棄物削減をはじめとする環境対策強化に資する技術開発等を積極的に推進しています。

平成17年4月の「サステナブル宣言」で掲げました環境価値・経済価値・社会価値・住まい手価値の4つの価値を具体化するため、平成18年4月には、13の指針を定め、事業活動が持続可能かどうかをより明確に評価できる体制を整備しました。さらに、同年6月には「サステナブル デザイン ラボラトリー」を完成させ、「ひとと地球の未来に届ける住まいづくり」を目指して、持続可能な社会にふさわしい次世代の住まいについて研究を進めました。これらの研究成果を生かしながら、京都議定書の遵守行動として居住時の二酸化炭素排出量の削減に取り組むとともに、サステナブル社会構築に向けた新技術の研究開発を推進しています。

工場におけるゼロエミッション達成(平成14年5月)及び新築住宅の施工現場におけるゼロエミッション達成(平成17年7月)に続き、さらに資源循環の観点から、廃棄物発生量自体の削減を進めています。

また、「建築基準法」などの各種法令への適合はもとより、「住宅の品質確保の促進等に関する法律」に基づく住宅性能表示制度の主要項目にトップランクで標準対応できる商品群を揃え、その一層の普及促進を図ってきました。

一方、大学・公共研究機関等との共同研究にも前連結会計年度に引き続き積極的に取り組んでいます。

当中間連結会計期間の研究開発活動の概況と成果は次の通りであり、研究開発費総額は、3,148百万円です。なお、当社グループが行っている研究開発活動は、各事業に共通するものであり、事業の種類別セグメントに分類することができないため、以下の研究開発活動の概況は、研究開発の項目別に記載しています。

(イ)商品開発

- ・鉄骨戸建住宅の分野においては、当社オリジナルの高性能・高意匠外壁材「SVパネル」をシステム商品「ビーフリー」に採用しました。また、3階建住宅においては、6寸勾配屋根により小屋裏空間を有効に活用し、遊び心に満ちた個性的な空間を提案する「ベータアティックコレクション」を3月に発売しました。
- ・シャーウッド(木造軸組)住宅においては、昔ながらの機能的で合理的な日本家屋の生活スタイルを現代風にアレンジした「エム・ナチュラルいおり」を5月に発売しました。また、「パーソナルオーダーメイド」シリーズの主要商品について、北海道への展開に向け寒冷多雪地用対応仕様を開発し、販売を開始しました。

- ・シャーメゾン（賃貸集合住宅）の分野においては、スライディングスクリーンによる家族の成長に合わせた空間の使い分けや快適、便利、安全、安心を高める設備仕様を備えたパッケージ提案「クローバースタイル」を開発し、内階段タイプのファミリー向け商品「クレセオU」に採用、発売しました。
- ・シングル女性とその両親が共に暮らす家をテーマに、将来の家族構成の変化にも柔軟に対応できる「カーサ・フィーリア 娘と暮らす家」の提案を開始しました。
- ・当社独自のシステムガーデンファニチャーと植栽ノウハウを組み合わせ、家庭菜園でありながら草花の美しさを楽しむガーデニングの手法を取り入れた「菜園ガーデン」の提案を開始しました。
- ・高い断熱性能とメンテナンス性を有した「アルミ・樹脂・天然木」の三層構造による複合サッシ「アルフォレスト」をシャーウッド住宅向けに発売しました。また、住宅性能表示制度に「防犯に関すること」が追加されたことを受け、防犯性能の高い建物部品（CP部品）の拡充を行いました。
- ・クリニック施設の建築において、患者動線を配慮したユニバーサルデザイン、医療室内空間の確保及び配管等のメンテナンス性を考慮した低床パネルシステムを採用しました。

(ロ)技術開発

- ・都市部の居住環境におけるサステナブルをテーマとした研究施設「サステナブル デザイン ラボラトリー」を東京都国立市に設立し、居住実証実験を開始しました。
- ・次世代を担う子どもたちが、安全に、安心して暮らせる社会づくりをめざした「キッズデザイン協議会」の活動に積極的に参画するとともに、「子どもと過ごす楽しい生活空間の実現」を目標に掲げ、研究・開発を進めました。
- ・前連結会計年度に引き続き、経済産業省の「資源循環型住宅技術開発プロジェクト」での研究成果を踏まえ、廃ガラスを利用した新建材や地下水利用冷暖房システムの実用化に向けた実証実験を進めました。
- ・前連結会計年度より研究を開始した防暑技術研究の進展として、縁側などの半戸外空間が有する熱緩和効果を評価するための研究を進めました。
- ・樹脂メーカーと共同でオリジナルの梱包部材を開発し、リターナブル梱包の運用システムの構築に着手しました。
- ・室内化学物質の濃度を現状から更に低減した住宅仕様の研究を進め、大学と共同で医学的検証に着手しました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、保有目的の変更に伴い、以下の設備をたな卸資産に振替しました。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容等	所在地	帳簿価額(百万円)		
				建物及び構築物	土地(面積(m ²))	合計
積和不動産株	不動産賃貸事業	賃貸マンション	東京都世田谷区	204	1,161 (1,128)	1,366

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりです。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容等	予算額(百万円)	既支払額(百万円)	資金調達方法	完了予定年月	完了後における増加能力
積和不動産関西株	不動産賃貸事業	賃貸マンション	2,575	—	自己資金	平成20年5月	—

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,978,281,000
計	1,978,281,000

(注) 当中間会計期間末後、提出日までに株式消却は行っていません。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年10月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	709,385,078	709,385,078	東京(市場第一部)、 大阪(市場第一部)、 名古屋(市場第一部) 各証券取引所	—
計	709,385,078	709,385,078	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

(第1回新株予約権(株式報酬型ストックオプション))

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成18年4月27日開催の第55回定時株主総会及び取締役会において、当社の取締役及び執行役員に対し株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを決議し、同日付で発行しました。

	中間会計期間末現在 (平成18年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年9月30日)
新株予約権の数	48個(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	48,000株(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月28日から 平成38年4月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、 当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

- (注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下「付与株式数」という。)は、1,000株です。ただし、新株予約権の発行日以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合には、分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てるものとします。また、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、目的となる株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割等の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとします。
- 2 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とします。
- 3 新株予約権の行使の条件
- (1) 新株予約権者は、当社及び当社連結子会社の取締役(将来当社が委員会設置会社に移行した場合における執行役を含む。)、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から新株予約権を行使できるものとします。
- (2) 上記(1)に関わらず、新株予約権者は以下の①②に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとします。
- ①新株予約権者が平成37年4月27日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成37年4月28日から平成38年4月27日まで
- ②当社が消滅会社となる合併で存続会社となる会社が本新株予約権に係る義務を承継する旨の定めのない合併契約書の議案、当社は完全子会社となる株式交換または株式移転で完全親会社となる会社が本新株予約権に係る義務を承継する旨の定めのない議案につき当社株主総会で承認された場合
当該承認日の翌日から15日間
- (3) 1個の新株予約権を分割して行使することはできないものとします。
- (4) その他の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるものとします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年7月31日	—	709,385	—	186,554	—	242,307

(4) 【大株主の状況】

平成18年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4-4	102,168	14.40
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	47,323	6.67
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	43,430	6.12
ヒーロー アンド カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	101 BARCLAY STREET ADR DEPT. 22 WEST NEW YORK, N Y 10286 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	36,970	5.21
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	27,574	3.89
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	16,158	2.28
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	13,624	1.92
メロンバンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバ ス ユーエス ペンション (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	12,991	1.83
積水ハウス育資会	大阪市北区大淀中1丁目1-88	10,755	1.52
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	9,863	1.39
計	—	320,860	45.23

(注) 1 上記所有株式数のうち、証券投資信託及び年金信託設定分は以下の通りです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 28,572千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 25,801千株

2 ヒーロー アンド カンパニーは、ADR(米国預託証券)発行のために預託された株式の名義人です。

3 積水ハウス育資会は当社の従業員持株会です。

4 バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社及び共同保有者から、平成18年7月12日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成18年6月30日現在で43,019千株(6.06%)を保有している旨の報告を受けていますが、当中間会計期間末の実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には記載していません。なお、当該報告書の内容は以下のとおりです。

大量保有者名	保有株券等 の数(千株)	株券等保有割合(%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	1,144	0.16
バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	14,064	1.98
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	12,153	1.71
バークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ	4,503	0.63
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド	771	0.11
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	8,057	1.14
バークレイズ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド	69	0.01
バークレイズ・バンク・ビーエルシー	998	0.14
バークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	1,025	0.14
バークレイズ・キャピタル証券株式会社	39	0.01
バークレイズ・キャピタル・インク	158	0.02
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・カナダ・リミテッド	37	0.01

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 198,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 703,841,000	703,841	—
単元未満株式	普通株式 5,346,078	—	—
発行済株式総数	709,385,078	—	—
総株主の議決権	—	703,841	—

(注) 1 (株)証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」欄に19,000株(議決権19個)、「単元未満株式」欄に381株それぞれ含まれています。

2 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式79株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成18年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中 1丁目1-88	198,000	—	198,000	0.03
計	—	198,000	—	198,000	0.03

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	1,857	1,775	1,868	1,856	1,640	1,642
最低(円)	1,604	1,555	1,731	1,538	1,478	1,484

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものを示しています。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までに、次のとおり役員に異動がありました。

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 専務執行役員（環境・施工担当）	取締役 専務執行役員（環境担当、 施工本部長）	森 本 彰	平成18年8月1日
取締役 常務執行役員（TKC事業・ 法人営業・ケアリング推進事業 担当、特建事業本部長）	取締役 常務執行役員（TKC事業・ 法人営業担当、 特建事業本部長）	荒 川 俊 治	平成18年8月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。

なお、前中間連結会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

ただし、当中間連結会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日 内閣府令56号)附則第2項により、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。

なお、前中間会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

ただし、当中間会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日 内閣府令56号)附則第2項により、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)及び前中間会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)及び当中間会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について新日本監査法人により中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金預金		94,556		236,960		95,579	
2 受取手形及び 完成工事未収入金	※1	87,024		91,902		96,610	
3 有価証券		1,672		150		216	
4 たな卸資産	※2	403,807		432,101		436,609	
5 繰延税金資産		71,753		54,912		59,242	
6 その他の流動資産		27,336		27,667		26,255	
7 貸倒引当金		△1,567		△1,968		△1,762	
流動資産合計		684,584	65.2	841,725	68.5	712,752	64.9
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※3	89,120		93,703		91,933	
(2) 機械装置及び 運搬具		11,521		12,264		12,495	
(3) 工具器具及び備品		5,573		5,931		5,953	
(4) 土地	※4	81,612		90,370		87,925	
(5) 建設仮勘定		2,779		2,759		3,823	
有形固定資産合計	※5	190,607		205,029		202,131	
2 無形固定資産		6,001		7,394		5,973	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※6	84,728		100,651		100,895	
(2) 長期貸付金		41,341		35,953		37,985	
(3) 繰延税金資産		8,724		1,723		3,054	
(4) その他の 投資その他の資産		35,800		37,112		36,824	
(5) 貸倒引当金		△1,310		△1,418		△1,414	
投資その他の 資産合計		169,284		174,021		177,345	
固定資産合計		365,892	34.8	386,445	31.5	385,451	35.1
資産合計		1,050,477	100.0	1,228,171	100.0	1,098,203	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び 工事未払金		155,605		172,665		166,388	
2 未払法人税等		5,694		26,378		7,206	
3 未成工事受入金		88,370		95,101		86,174	
4 賞与引当金		13,358		14,479		18,000	
5 完成工事補償引当金		1,795		2,805		2,611	
6 その他の流動負債		43,752		46,281		46,482	
流動負債合計		308,577	29.4	357,711	29.1	326,864	29.8
II 固定負債							
1 預り敷金及び保証金	※7	54,990		53,465		53,063	
2 繰延税金負債		—		2,352		2,256	
3 退職給付引当金		26,387		23,460		26,143	
4 役員退職慰労引当金		1,615		966		1,803	
5 連結調整勘定		279		109		185	
6 その他の固定負債		1,870		2,411		1,851	
固定負債合計		85,144	8.1	82,765	6.8	85,304	7.8
負債合計		393,721	37.5	440,477	35.9	412,168	37.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		349	0.0	—	—	271	0.0
(資本の部)							
I 資本金		186,554	17.8	—	—	186,554	17.0
II 資本剰余金		237,522	22.6	—	—	237,522	21.6
III 利益剰余金		269,068	25.6	—	—	285,574	26.0
IV その他有価証券 評価差額金		11,513	1.1	—	—	24,530	2.2
V 為替換算調整勘定		△112	△0.0	—	—	△40	△0.0
VI 自己株式		△48,139	△4.6	—	—	△48,379	△4.4
資本合計		656,406	62.5	—	—	685,762	62.4
負債、少数株主 持分及び資本合計		1,050,477	100.0	—	—	1,098,203	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I	株主資本						
1	資本金	—	—	186,554	15.2	—	—
2	資本剰余金	—	—	254,131	20.7	—	—
3	利益剰余金	—	—	323,560	26.3	—	—
4	自己株式	—	—	△368	△0.0	—	—
	株主資本合計	—	—	763,877	62.2	—	—
II	評価・換算差額等						
1	その他有価証券 評価差額金	—	—	23,518	1.9	—	—
2	為替換算調整勘定	—	—	28	0.0	—	—
	評価・換算差額等 合計	—	—	23,547	1.9	—	—
III	少数株主持分	—	—	270	0.0	—	—
	純資産合計	—	—	787,694	64.1	—	—
	負債及び純資産合計	—	—	1,228,171	100.0	—	—

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			737,766	100.0		818,847	100.0		1,501,857	100.0
II 売上原価			595,955	80.8		634,268	77.5		1,213,190	80.8
売上総利益			141,811	19.2		184,578	22.5		288,666	19.2
III 販売費及び一般管理費	※1		103,579	14.0		107,788	13.1		208,686	13.9
営業利益			38,231	5.2		76,789	9.4		79,980	5.3
IV 営業外収益										
1 受取利息		678			590			1,313		
2 受取配当金		626			608			909		
3 持分法による 投資利益		59			109			183		
4 損害保険代理店 手数料収入		418			594			1,058		
5 雑収入		1,161	2,943	0.4	1,091	2,994	0.3	2,101	5,566	0.4
V 営業外費用										
1 支払利息		115			24			139		
2 展示場リース解約損		551			247			836		
3 雑支出		1,653	2,320	0.3	1,589	1,862	0.2	2,870	3,846	0.3
経常利益			38,854	5.3		77,921	9.5		81,699	5.4
VI 特別利益										
投資有価証券売却益		396	396	0.0	114	114	0.0	5,937	5,937	0.4
VII 特別損失										
1 固定資産売却及び 除却損	※2	383			410			838		
2 販売用不動産評価損	※3	4,187			47			12,015		
3 ゴルフ会員権評価損		—			25			—		
4 投資有価証券評価損		9	4,580	0.6	7	490	0.1	9	12,862	0.8
税金等調整前中間 (当期)純利益			34,670	4.7		77,545	9.4		74,774	5.0
法人税、住民税 及び事業税		4,595			25,797			9,936		
法人税等調整額		10,196	14,792	2.0	6,442	32,240	3.9	21,625	31,562	2.1
少数株主利益			24	0.0		11	0.0		182	0.0
中間(当期)純利益			19,854	2.7		45,293	5.5		43,029	2.9

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		237,524		237,524
II	資本剰余金減少高				
	自己株式処分差損	2	2	2	2
III	資本剰余金中間期末 (期末)残高		237,522		237,522
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		259,773		259,773
II	利益剰余金増加高				
	中間(当期)純利益	19,854	19,854	43,029	43,029
III	利益剰余金減少高				
1	配当金	6,120		12,784	
2	役員賞与				
	取締役賞与	460		460	
	監査役賞与	23	484	23	484
3	自己株式処分差損	3,954		3,953	
4	連結子会社減少に伴う減少高	—	10,559	5	17,228
IV	利益剰余金中間期末 (期末)残高		269,068		285,574

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年1月31日残高(百万円)	186,554	237,522	285,574	△48,379	661,271
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△6,662	—	△6,662
役員賞与	—	—	△644	—	△644
中間純利益	—	—	45,293	—	45,293
自己株式の取得	—	—	—	△181	△181
自己株式の処分	—	16,608	—	48,191	64,800
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	16,608	37,986	48,010	102,605
平成18年7月31日残高(百万円)	186,554	254,131	323,560	△368	763,877

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年1月31日残高(百万円)	24,530	△40	24,490	271	686,034
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△6,662
役員賞与	—	—	—	—	△644
中間純利益	—	—	—	—	45,293
自己株式の取得	—	—	—	—	△181
自己株式の処分	—	—	—	—	64,800
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△1,012	68	△943	△1	△945
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,012	68	△943	△1	101,660
平成18年7月31日残高(百万円)	23,518	28	23,547	270	787,694

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		34,670	77,545	74,774
減価償却費		5,180	5,735	11,117
退職給付引当金の減少額		△508	△2,682	△752
受取利息及び受取配当金		△1,304	△1,199	△2,223
支払利息		115	24	139
持分法による投資利益		△59	△109	△183
販売用不動産評価損		4,187	47	12,015
投資有価証券評価損		9	7	9
売上債権の減少額又は 増加額(△)		△4,453	4,708	△14,040
たな卸資産等の減少額又は 増加額(△)		△44,514	5,439	△68,174
仕入債務の増加額		613	6,908	12,493
未成工事受入金の増加額又は 減少額(△)		1,936	8,927	△260
その他		△9,509	△4,460	△9,889
小計		△13,637	100,892	15,026
利息及び配当金の受取額		1,439	1,197	2,367
利息の支払額		△219	△24	△244
法人税等の支払額		△18,964	△6,836	△22,905
営業活動による キャッシュ・フロー		△31,382	95,228	△5,756
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△561	—	△232
有価証券の売却による収入		624	116	265
有形固定資産の取得による支出		△12,719	△11,947	△47,141
有形固定資産の売却による収入		99	47	1,951
投資有価証券の取得による支出		△11,159	△1,471	△12,654
投資有価証券の売却による収入		52,877	149	65,740
貸付けによる支出		△924	△759	△1,483
貸付金の回収による収入		3,536	2,777	7,456
その他		△123	△785	△1,642
投資活動による キャッシュ・フロー		31,649	△11,872	12,259
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		△1,552	—	△1,552
社債の償還による支出		△30,000	—	△30,000
配当金の支払額		△6,120	△6,662	△12,784
少数株主への配当金の支払額		△404	△1	△404
自己株式取得による支出		△46,472	△180	△46,599
自己株式の処分及び 売出しによる収入		—	64,794	—
その他		135	6	141
財務活動による キャッシュ・フロー		△84,413	57,955	△91,200
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△107	68	△35
V 現金及び現金同等物の 増加額又は減少額(△)		△84,254	141,380	△84,732
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		179,712	94,979	179,712
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		95,457	236,360	94,979

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 94社 主要な連結子会社名 神戸六甲アイランド㈱、西宮 マリナシティ開発㈱、エスジ ーエム・オペレーション㈱、 積和不動産㈱、積和不動産東 北㈱、積和不動産中部㈱、積 和不動産関西㈱、積和不動産 中国㈱、積和不動産九州㈱、 積和不動産札幌㈱、積和管理 ㈱、積水ハウス梅田オペレ ーション㈱、セキハ㈱ なお、積和不動産札幌㈱他2 社を新たに設立したことによ り当中間連結会計期間より連 結の範囲に含めています。 また、前連結会計年度におい て連結子会社であった積和建 設福島㈱は、吸収合併により 解散しました。 さらに、前連結会計年度にお いて連結子会社であった積和 建設松山㈱他1社は、合併に より積和建设愛媛㈱として連 結の範囲に含めています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社 5社 六甲アイランドエネルギーサ ービス㈱、新西宮ヨットハー バー㈱、日本住宅ローン㈱、 アルメタックス㈱、PFI水 と緑の健康都市㈱(いずれも 関連会社) なお、PFI水と緑の健康都 市㈱は、新たに設立したこと により当中間連結会計期間か ら持分法を適用しています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 90社 主要な連結子会社名 西宮マリナシティ開発㈱、エ スジーエム・オペレーショ ン㈱、積和不動産㈱、積和不動 産東北㈱、積和不動産中部 ㈱、積和不動産関西㈱、積和 不動産中国㈱、積和不動産九 州㈱、積和不動産札幌㈱、積 和管理㈱、積水ハウスリフォ ーム㈱、積水ハウス梅田オペ レーション㈱、セキハ㈱</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社 5社 六甲アイランドエネルギーサ ービス㈱、新西宮ヨットハー バー㈱、日本住宅ローン㈱、 アルメタックス㈱、PFI水 と緑の健康都市㈱(いずれも 関連会社)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 90社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の 状況」に記載しているので省 略します。 積和不動産札幌㈱他2社を新 たに設立したことにより当連 結会計年度より連結の範囲に 含めています。 前連結会計年度において連結 子会社であった積和建设福島 ㈱他1社は、吸収合併により 解散しました。 前連結会計年度において連結 子会社であった積和建设松山 ㈱他1社及び積和建设岡崎㈱ 他1社は、それぞれ合併によ り積和建设愛媛㈱及び積和建 設愛知東㈱として連結の範囲 に含めています。 前連結会計年度において連結 子会社であった神戸六甲アイ ランド㈱は、清算により、六 甲アイランドケーブルビジョ ン㈱は、売却により連結の範 囲より除外しています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社 5社 会社名は次の通りです。 六甲アイランドエネルギーサ ービス㈱、新西宮ヨットハー バー㈱、日本住宅ローン㈱、 アルメタックス㈱、PFI水 と緑の健康都市㈱(いずれも 関連会社) なお、PFI水と緑の健康都 市㈱は、新たに設立したこと により当連結会計年度から持 分法を適用しています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、スカイレーンサービス㈱の中間決算日は9月30日です。中間連結財務諸表作成にあたっては、同社の7月31日現在で仮決算を行いその財務諸表を使用しています。</p> <p>また、SEKISUI DEUTSCHLAND BAU G.m.b.H.の中間決算日は6月30日です。中間連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 半製品・原材料・仕掛品及び貯蔵品については移動平均法に基づく原価法、未成工事支出金・分譲用建物・分譲用土地及び未成分譲用土地については個別法に基づく原価法によっています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 建物(建物附属設備を除く)及び無形固定資産については定額法、その他の有形固定資産については定率法(在外連結子会社は定額法)を採用しています。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、スカイレーンサービス㈱の決算日は3月31日です。連結財務諸表作成にあたっては、同社の1月31日現在で仮決算を行いその財務諸表を使用しています。</p> <p>また、SEKISUI DEUTSCHLAND BAU G.m.b.H.の決算日は12月31日です。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対し支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しています。</p> <p>③完成工事補償引当金 建築物の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービス費用を補填するため、過去の完成工事及び分譲建物に係る補修費等の実績を基準として計上しています。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。また、過去勤務債務については、5年による定額法により按分した額を発生した連結会計年度より費用処理することとしています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③完成工事補償引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。また、過去勤務債務については、5年による定額法により按分した額を発生した連結会計年度より費用処理することとしています。 (会計処理方法の変更) 当中間連結会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準委員会 企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しています。この変更により、従来の方法に比べ、「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前中間純利益」がそれぞれ603百万円増加しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員に対し支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。</p> <p>③完成工事補償引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。また、過去勤務債務については、5年による定額法により按分した額を発生した連結会計年度より費用処理することとしています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月 31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月 31日)
<p>⑤役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職に際し支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末現在の要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、子会社の中間会計期間末日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。なお為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債務及び予定取引をヘッジ対象として、為替予約取引をヘッジ手段としています。</p> <p>③ヘッジ方針 為替の変動による損失を回避する目的でデリバティブ取引を行っています。なお、為替予約取引は輸入取引高の範囲内に限定しています。</p>	<p>⑤役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職に際し支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末現在の要支給額を計上しています。 (追加情報) 当中間連結会計期間において、提出会社について取締役、監査役及び執行役員に関する退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取崩し、当中間連結会計期間末における未払額585百万円については、「その他の固定負債」に含めて表示しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、子会社の中間会計期間末日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>	<p>⑤役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職に際し支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく連結会計年度末現在の要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
<p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュ・フローが固定されているため、ヘッジの有効性評価を省略しています。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。</p> <p>なお、不動産賃貸事業を主要な事業とする連結子会社における固定資産に係る控除対象外消費税等については、「その他の投資その他の資産」に計上し、5年間で均等償却を行っています。その他の控除対象外消費税等については、当中間連結会計期間の費用としています。</p> <p>(会計処理方法の変更) 従来、控除対象外消費税等は、発生年度の期間費用としていましたが、不動産賃貸事業を主要な事業とする連結子会社において、固定資産に係る控除対象外消費税等については、当中間連結会計期間より、「その他の投資その他の資産」に計上し、5年間で均等償却を行うこととしています。この変更は、不動産賃貸事業を主要な事業とする連結子会社において、自社所有物件による不動産賃貸事業が増加していく中で、建物等の取得時に費用化されていた控除対象外消費税等を賃貸事業収入に対応させ、期間損益のより一層の適正化を図るために行ったものです。この変更により、従来の方法に比べ、「販売費及び一般管理費」が150百万円減少し、「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前中間純利益」がそれぞれ同額増加しています。</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。</p> <p>なお、不動産賃貸事業を主要な事業とする連結子会社における固定資産に係る控除対象外消費税等については、「その他の投資その他の資産」に計上し、5年間で均等償却を行っています。その他の控除対象外消費税等については、当中間連結会計期間の費用としています。</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。</p> <p>なお、不動産賃貸事業を主要な事業とする連結子会社における固定資産に係る控除対象外消費税等については、「その他の投資その他の資産」に計上し、5年間で均等償却を行っています。その他の控除対象外消費税等については、発生連結会計年度の期間費用としています。</p> <p>(会計処理方法の変更) 従来、控除対象外消費税等は、発生年度の期間費用としていましたが、不動産賃貸事業を主要な事業とする連結子会社において、固定資産に係る控除対象外消費税等については、当連結会計年度より、「その他の投資その他の資産」に計上し、5年間で均等償却を行うこととしています。この変更は、不動産賃貸事業を主要な事業とする連結子会社において、自社所有物件による不動産賃貸事業が増加していく中で、建物等の取得時に費用化されていた控除対象外消費税等を賃貸事業収入に対応させ、期間損益のより一層の適正化を図るために行ったものです。この変更により、従来の方法に比べ、「販売費及び一般管理費」が171百万円減少し、「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」がそれぞれ同額増加しています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金及び預金(預入期間が3ヶ月を超える定期預金を除く)並びに取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資で、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わないものとしています。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金及び預金(預入期間が3ヶ月を超える定期預金を除く)並びに取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資で、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わないものとしています。</p>

会計処理方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
<p>————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 従来の資本の部の合計に相当する金額は787,424百万円です。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。 なお、当中間連結会計期間の損益に与える影響額はありません。</p>	<p>————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外収益の「雑収入」に含めていた「損害保険代理店手数料収入」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記することに変更しました。 なお、前中間連結会計期間において営業外収益の「雑収入」に含めていた「損害保険代理店手数料収入」は、173百万円です。</p>	<p>————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

		前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)	前連結会計年度末 (平成18年1月31日)																																																
1	※5	有形固定資産の減価償却累計額は、142,023百万円です。	有形固定資産の減価償却累計額は、153,966百万円です。	有形固定資産の減価償却累計額は、144,774百万円です。																																																
2	※2 ※3 ※4 ※6 ※7	担保に供している資産 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">4,842</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,034</td> </tr> <tr> <td>対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">1,340</td> </tr> <tr> <td>預り敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">2,065</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	たな卸資産	4,842	土地	191	計	5,034	対応する債務		保証債務	1,340	預り敷金及び保証金	2,065	担保に供している資産 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">4,110</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">745</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券※</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,049</td> </tr> <tr> <td>対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">1,147</td> </tr> <tr> <td>預り敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">1,902</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 投資有価証券は、PFI水と緑の健康都市(株) (持分法適用会社) の債務に対して担保に供しています。</p>	科目	金額 (百万円)	たな卸資産	4,110	建物及び構築物	745	土地	191	投資有価証券※	1	計	5,049	対応する債務		保証債務	1,147	預り敷金及び保証金	1,902	担保に供している資産 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">4,256</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">764</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,212</td> </tr> <tr> <td>対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">1,184</td> </tr> <tr> <td>預り敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">1,975</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	たな卸資産	4,256	建物及び構築物	764	土地	191	計	5,212	対応する債務		保証債務	1,184	預り敷金及び保証金	1,975
科目	金額 (百万円)																																																			
たな卸資産	4,842																																																			
土地	191																																																			
計	5,034																																																			
対応する債務																																																				
保証債務	1,340																																																			
預り敷金及び保証金	2,065																																																			
科目	金額 (百万円)																																																			
たな卸資産	4,110																																																			
建物及び構築物	745																																																			
土地	191																																																			
投資有価証券※	1																																																			
計	5,049																																																			
対応する債務																																																				
保証債務	1,147																																																			
預り敷金及び保証金	1,902																																																			
科目	金額 (百万円)																																																			
たな卸資産	4,256																																																			
建物及び構築物	764																																																			
土地	191																																																			
計	5,212																																																			
対応する債務																																																				
保証債務	1,184																																																			
預り敷金及び保証金	1,975																																																			
3		偶発債務 (1) 取引先の銀行借入に対する物上保証 (株)ウエストプラザ長野 1,340百万円 (2) 住宅ローン利用による住宅購入者等のための金融機関に対する債務保証 85,092百万円(5,955件)	偶発債務 (1) 取引先の銀行借入に対する物上保証 (株)ウエストプラザ長野 1,147百万円 (2) 住宅ローン利用による住宅購入者等のための金融機関に対する債務保証 88,485百万円(5,876件)	偶発債務 (1) 取引先の銀行借入に対する物上保証 (株)ウエストプラザ長野 1,184百万円 (2) 住宅ローン利用による住宅購入者等のための金融機関に対する債務保証 94,015百万円(6,367件)																																																
4	※1	中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれています。 受取手形 6百万円																																																		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月 31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月 31日)																																																																																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>販売費</td> <td>広告宣伝費</td> <td>11,883</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>販売促進費</td> <td>13,477</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>125</td> <td>25,485</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>従業員給料手当及び賞与</td> <td>30,777</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>7,489</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職給付費用</td> <td>4,252</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>220</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>福利厚生費</td> <td>7,513</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却費</td> <td>1,769</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他一般管理費</td> <td>26,070</td> <td>78,094</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>103,579</td> <td></td> </tr> </table>	販売費	広告宣伝費	11,883	百万円		販売促進費	13,477			貸倒引当金繰入額	125	25,485	一般管理費	従業員給料手当及び賞与	30,777			賞与引当金繰入額	7,489			退職給付費用	4,252			役員退職慰労引当金繰入額	220			福利厚生費	7,513			減価償却費	1,769			その他一般管理費	26,070	78,094		計	103,579		<p>※1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>販売費</td> <td>広告宣伝費</td> <td>12,150</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>販売促進費</td> <td>14,955</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>89</td> <td>27,195</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>従業員給料手当及び賞与</td> <td>33,336</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>7,942</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職給付費用</td> <td>1,866</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>199</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>福利厚生費</td> <td>7,773</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却費</td> <td>1,846</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他一般管理費</td> <td>27,628</td> <td>80,593</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>107,788</td> <td></td> </tr> </table>	販売費	広告宣伝費	12,150	百万円		販売促進費	14,955			貸倒引当金繰入額	89	27,195	一般管理費	従業員給料手当及び賞与	33,336			賞与引当金繰入額	7,942			退職給付費用	1,866			役員退職慰労引当金繰入額	199			福利厚生費	7,773			減価償却費	1,846			その他一般管理費	27,628	80,593		計	107,788		<p>※1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>販売費</td> <td>広告宣伝費</td> <td>24,207</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>販売促進費</td> <td>27,753</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>215</td> <td>52,175</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>従業員給料手当及び賞与</td> <td>67,641</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>10,255</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職給付費用</td> <td>8,419</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>436</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>福利厚生費</td> <td>15,120</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却費</td> <td>3,752</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他一般管理費</td> <td>50,883</td> <td>156,510</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>208,686</td> <td></td> </tr> </table>	販売費	広告宣伝費	24,207	百万円		販売促進費	27,753			貸倒引当金繰入額	215	52,175	一般管理費	従業員給料手当及び賞与	67,641			賞与引当金繰入額	10,255			退職給付費用	8,419			役員退職慰労引当金繰入額	436			福利厚生費	15,120			減価償却費	3,752			その他一般管理費	50,883	156,510		計	208,686	
販売費	広告宣伝費	11,883	百万円																																																																																																																																			
	販売促進費	13,477																																																																																																																																				
	貸倒引当金繰入額	125	25,485																																																																																																																																			
一般管理費	従業員給料手当及び賞与	30,777																																																																																																																																				
	賞与引当金繰入額	7,489																																																																																																																																				
	退職給付費用	4,252																																																																																																																																				
	役員退職慰労引当金繰入額	220																																																																																																																																				
	福利厚生費	7,513																																																																																																																																				
	減価償却費	1,769																																																																																																																																				
	その他一般管理費	26,070	78,094																																																																																																																																			
	計	103,579																																																																																																																																				
販売費	広告宣伝費	12,150	百万円																																																																																																																																			
	販売促進費	14,955																																																																																																																																				
	貸倒引当金繰入額	89	27,195																																																																																																																																			
一般管理費	従業員給料手当及び賞与	33,336																																																																																																																																				
	賞与引当金繰入額	7,942																																																																																																																																				
	退職給付費用	1,866																																																																																																																																				
	役員退職慰労引当金繰入額	199																																																																																																																																				
	福利厚生費	7,773																																																																																																																																				
	減価償却費	1,846																																																																																																																																				
	その他一般管理費	27,628	80,593																																																																																																																																			
	計	107,788																																																																																																																																				
販売費	広告宣伝費	24,207	百万円																																																																																																																																			
	販売促進費	27,753																																																																																																																																				
	貸倒引当金繰入額	215	52,175																																																																																																																																			
一般管理費	従業員給料手当及び賞与	67,641																																																																																																																																				
	賞与引当金繰入額	10,255																																																																																																																																				
	退職給付費用	8,419																																																																																																																																				
	役員退職慰労引当金繰入額	436																																																																																																																																				
	福利厚生費	15,120																																																																																																																																				
	減価償却費	3,752																																																																																																																																				
	その他一般管理費	50,883	156,510																																																																																																																																			
	計	208,686																																																																																																																																				
<p>※2 固定資産売却及び除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>297</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>35</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>48</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>383</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	297	百万円	機械装置及び運搬具	35		土地	2		その他	48		合計	383		<p>※2 固定資産売却及び除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>293</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>58</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>57</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>410</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	293	百万円	機械装置及び運搬具	58		その他	57		合計	410		<p>※2 固定資産売却及び除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>574</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>94</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>45</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>123</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>838</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	574	百万円	機械装置及び運搬具	94		土地	45		その他	123		合計	838																																																																																											
建物及び構築物	297	百万円																																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	35																																																																																																																																					
土地	2																																																																																																																																					
その他	48																																																																																																																																					
合計	383																																																																																																																																					
建物及び構築物	293	百万円																																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	58																																																																																																																																					
その他	57																																																																																																																																					
合計	410																																																																																																																																					
建物及び構築物	574	百万円																																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	94																																																																																																																																					
土地	45																																																																																																																																					
その他	123																																																																																																																																					
合計	838																																																																																																																																					
<p>※3 当中間連結会計期間末に保有している販売用不動産のうち、時価が帳簿価額より著しく下落しているものについて評価減を行いました。なお、時価の算定は販売可能価格に基づいています。</p>	<p>※3 同左</p>	<p>※3 当連結会計年度末に保有している販売用不動産のうち、時価が帳簿価額より著しく下落しているものについて評価減を行いました。なお、時価の算定は販売可能価格に基づいています。</p>																																																																																																																																				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	709,385,078	—	—	709,385,078

(変動事由の概要)

発行済株式数に変動ありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	43,220,144	105,149	43,003,756	321,537

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 104,689株

持分法適用会社が取得した自己株式の当社帰属分 460株

減少数の主な内訳は、次の通りです。

自己株式の処分による減少 43,000,000株

単元未満株式の買増請求による減少 3,756株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年4月27日 定時株主総会	普通株式	6,662	10.00	平成18年1月31日	平成18年4月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	7,091	10.00	平成18年7月31日	平成18年9月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月 31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月 31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (平成17年 7月 31日現在) 現金預金勘定 94,556百万円 預入期間が 3ヶ月を 超える $\Delta 600$ 定期預金 取得日から 3ヶ月以内に 償還期限の 到来する 短期投資 (有価証券 勘定) 1,501 現金及び 現金同等物 95,457	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (平成18年 7月 31日現在) 現金預金勘定 236,960百万円 預入期間が 3ヶ月を 超える $\Delta 600$ 定期預金 現金及び 現金同等物 236,360	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年 1月 31日現在) 現金預金勘定 95,579百万円 預入期間が 3ヶ月を 超える $\Delta 600$ 定期預金 現金及び 現金同等物 94,979

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月 31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月 31日)																																																																								
1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額 及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額 及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>36,747</td> <td>21,468</td> <td>15,279</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>173</td> <td>66</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>6,807</td> <td>5,017</td> <td>1,790</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>1,700</td> <td>1,057</td> <td>642</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,429</td> <td>27,609</td> <td>17,819</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	建物及び 構築物	36,747	21,468	15,279	機械装置 及び 運搬具	173	66	106	工具器具 及び備品	6,807	5,017	1,790	無形固定 資産	1,700	1,057	642	合計	45,429	27,609	17,819	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>40,524</td> <td>24,293</td> <td>16,231</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>165</td> <td>83</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>7,520</td> <td>5,567</td> <td>1,952</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>1,787</td> <td>897</td> <td>890</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,997</td> <td>30,841</td> <td>19,156</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	建物及び 構築物	40,524	24,293	16,231	機械装置 及び 運搬具	165	83	82	工具器具 及び備品	7,520	5,567	1,952	無形固定 資産	1,787	897	890	合計	49,997	30,841	19,156	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>38,889</td> <td>23,037</td> <td>15,852</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>160</td> <td>71</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>7,019</td> <td>5,245</td> <td>1,773</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>1,740</td> <td>1,049</td> <td>691</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,809</td> <td>29,404</td> <td>18,405</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び 構築物	38,889	23,037	15,852	機械装置 及び 運搬具	160	71	89	工具器具 及び備品	7,019	5,245	1,773	無形固定 資産	1,740	1,049	691	合計	47,809	29,404	18,405
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																							
建物及び 構築物	36,747	21,468	15,279																																																																							
機械装置 及び 運搬具	173	66	106																																																																							
工具器具 及び備品	6,807	5,017	1,790																																																																							
無形固定 資産	1,700	1,057	642																																																																							
合計	45,429	27,609	17,819																																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																							
建物及び 構築物	40,524	24,293	16,231																																																																							
機械装置 及び 運搬具	165	83	82																																																																							
工具器具 及び備品	7,520	5,567	1,952																																																																							
無形固定 資産	1,787	897	890																																																																							
合計	49,997	30,841	19,156																																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																							
建物及び 構築物	38,889	23,037	15,852																																																																							
機械装置 及び 運搬具	160	71	89																																																																							
工具器具 及び備品	7,019	5,245	1,773																																																																							
無形固定 資産	1,740	1,049	691																																																																							
合計	47,809	29,404	18,405																																																																							
(注) 取得価額相当額は、利息相当額 を控除して算定しています。	(注) 取得価額相当額は、利息相当額 を控除して算定しています。	(注) 取得価額相当額は、利息相当額 を控除して算定しています。																																																																								

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)																																				
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,768百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,369</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,137</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、利息相当額を控除して算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,470百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,255百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>153百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法により算定しています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しています。</p>	1年内	6,768百万円	1年超	12,369	合計	19,137	支払リース料	3,470百万円	減価償却費相当額	3,255百万円	支払利息相当額	153百万円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,476百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,435</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,912</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、利息相当額を控除して算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,653百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,472百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>164百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	6,476百万円	1年超	13,435	合計	19,912	支払リース料	3,653百万円	減価償却費相当額	3,472百万円	支払利息相当額	164百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,415百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,776</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,191</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、利息相当額を控除して算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,034百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,620百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>319百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	6,415百万円	1年超	12,776	合計	19,191	支払リース料	7,034百万円	減価償却費相当額	6,620百万円	支払利息相当額	319百万円
1年内	6,768百万円																																					
1年超	12,369																																					
合計	19,137																																					
支払リース料	3,470百万円																																					
減価償却費相当額	3,255百万円																																					
支払利息相当額	153百万円																																					
1年内	6,476百万円																																					
1年超	13,435																																					
合計	19,912																																					
支払リース料	3,653百万円																																					
減価償却費相当額	3,472百万円																																					
支払利息相当額	164百万円																																					
1年内	6,415百万円																																					
1年超	12,776																																					
合計	19,191																																					
支払リース料	7,034百万円																																					
減価償却費相当額	6,620百万円																																					
支払利息相当額	319百万円																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47</td> </tr> </table>	1年内	15百万円	1年超	31	合計	47	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>125</td> </tr> </table>	1年内	34百万円	1年超	90	合計	125	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54</td> </tr> </table>	1年内	18百万円	1年超	35	合計	54																		
1年内	15百万円																																					
1年超	31																																					
合計	47																																					
1年内	34百万円																																					
1年超	90																																					
合計	125																																					
1年内	18百万円																																					
1年超	35																																					
合計	54																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年7月31日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	2,644	2,647	2
(2) 社債	200	200	0
合計	2,844	2,847	3

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	42,318	61,639	19,320
(2) その他	500	501	0
合計	42,819	62,140	19,320

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	101
非上場外国債券	2,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	12,374
優先出資証券	5,999
投資事業有限責任組合への出資	109

当中間連結会計期間末（平成18年7月31日）

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	1,634	1,624	△10
(2) 社債	100	99	△0
合計	1,734	1,724	△10

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	42,747	82,205	39,457
合計	42,747	82,205	39,457

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	101
非上場外国債券	2,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	12,469
優先出資証券	999
投資事業有限責任組合への出資	78

前連結会計年度末（平成18年1月31日）

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	1,600	1,598	△1
(2) 社債	200	200	0
合計	1,800	1,799	△1

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	41,484	82,640	41,155
合計	41,484	82,640	41,155

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	101
非上場外国債券	2,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	12,455
優先出資証券	999
投資事業有限責任組合への出資	115

(デリバティブ取引関係)

該当事項は、ありません。

なお、前中間連結会計期間(自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)、当中間連結会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)及び前連結会計年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)において、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いています。

(ストック・オプション関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

ストック・オプションの内容及び規模

会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び執行役員 27名
株式の種類及び付与数	普通株式 48,000株
付与日	平成18年4月27日
権利確定条件	<ul style="list-style-type: none">・新株予約権者は、当社及び当社連結子会社の取締役(将来当社が委員会設置会社に移行した場合における執行役を含む。)、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から新株予約権を行使できるものとします。・上記に関わらず、新株予約権者は以下の①②に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとします。<ul style="list-style-type: none">①新株予約権者が平成37年4月27日に至るまでに権利行使開始日を迎えていなかった場合 平成37年4月28日から平成38年4月27日まで②当社が消滅会社となる合併で存続会社となる会社が本新株予約権に係る義務を承継する旨の定めのない合併契約書の議案、当社は完全子会社となる株式交換または株式移転で完全親会社となる会社が本新株予約権に係る義務を承継する旨の定めのない議案につき当社株主総会で承認された場合 当該承認日の翌日から15日間・1個の新株予約権を分割して行使することはできないものとします。・その他の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるものとします。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年4月28日から平成38年4月27日まで
権利行使価格	1株当たり1円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)

	工業化住宅 請負事業 (百万円)	不動産 販売事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	358,083	169,347	144,454	65,880	737,766	—	737,766
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,254	—	835	2,149	4,239	(4,239)	—
計	359,338	169,347	145,290	68,030	742,006	(4,239)	737,766
営業費用	322,134	159,271	138,486	66,285	686,178	13,356	699,534
営業利益	37,203	10,075	6,803	1,745	55,827	(17,596)	38,231

当中間連結会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

	工業化住宅 請負事業 (百万円)	不動産 販売事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	356,112	233,214	153,974	75,545	818,847	—	818,847
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,477	44	865	1,361	5,749	(5,749)	—
計	359,590	233,259	154,840	76,907	824,597	(5,749)	818,847
営業費用	320,227	187,240	147,165	74,731	729,364	12,692	742,057
営業利益	39,362	46,018	7,675	2,175	95,232	(18,442)	76,789

前連結会計年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

	工業化住宅 請負事業 (百万円)	不動産 販売事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	725,216	347,723	291,154	137,762	1,501,857	—	1,501,857
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,702	—	1,517	5,151	8,371	(8,371)	—
計	726,919	347,723	292,672	142,913	1,510,228	(8,371)	1,501,857
営業費用	652,140	324,317	279,438	139,354	1,395,250	26,625	1,421,876
営業利益	74,779	23,406	13,233	3,558	114,978	(34,997)	79,980

(注) 1 事業区分の方法

現に採用している売上集計区分を基に、事業の種類及び性質の類似性並びに営業方法の関連性等を勘案して区分しています。

2 各事業区分に属する主要な内容

工業化住宅請負事業：当社の工場製造部材を使用する住宅の設計、施工及び請負。

不動産販売事業：住宅の分譲、不動産の売買及び分譲宅地上に建築する住宅の設計、施工及び請負。

不動産賃貸事業：不動産の賃貸借及び管理。

その他事業：マンション、商業ビル等の設計、施工及び請負並びに住宅のリフォーム、造園、外構工事の施工及び請負他。

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社及び支社機構の管理部門、研究開発部門に係る費用等です。

前中間連結会計期間 15,960百万円

当中間連結会計期間 16,903百万円

前連結会計年度 31,927百万円

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)、当中間連結会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)及び前連結会計年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)において、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しています。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)、当中間連結会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)及び前連結会計年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)において、海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
1株当たり純資産額 985円09銭	1株当たり純資産額 1,110円51銭	1株当たり純資産額 1,028円46銭
1株当たり中間純利益 29円21銭	1株当たり中間純利益 65円07銭	1株当たり当期純利益 62円94銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 65円06銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)	前連結会計年度末 (平成18年1月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	787,694	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	787,424	—
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間連結会計期間末の純資産額との差額(百万円)			
少数株主持分	—	270	—
普通株式の発行済株式数(千株)	—	709,385	—
普通株式の自己株式数(千株)	—	321	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の株(千株)	—	709,063	—

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	19,854	45,293	43,029
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)			
利益処分による役員賞与金	—	—	637
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	637
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	19,854	45,293	42,392
普通株式の期中平均株式数(千株)	679,750	696,108	673,509
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
新株予約権	—	27	—
普通株式増加数(千株)	—	27	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
		<p>(自己株式の処分及び株式の売出し)</p> <p>(1) 当社は、平成18年3月1日開催の取締役会決議により、以下のとおり自己株式の処分にかかる株式の売出しを行いました。</p> <p>① 処分株式数 当社普通株式 38,000,000株</p> <p>② 処分価額 1株につき1,506円84銭</p> <p>③ 処分価額の総額 57,259,920千円</p> <p>④ 処分方法 売出しとして、みずほ証券株式会社、野村證券株式会社、日興シティグループ証券株式会社、大和証券エスエムビーシー株式会社及び三菱UFJ証券株式会社に全株式を買取引受させました。</p> <p>⑤ 売出価格 1株につき1,571円</p> <p>⑥ 払込期日 平成18年3月23日</p> <p>⑦ 受渡期日 平成18年3月24日</p> <p>⑧ 手取金の使途 不動産開発投資に充当します。</p> <p>(2) 当社は、平成18年3月1日開催の取締役会決議により、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し(みずほ証券株式会社が当社株主から借入れた当社普通株式5,000,000株の売出し)に関連して、以下のとおり第三者割当による自己株式の処分を行いました。</p> <p>① 処分株式数 当社普通株式 5,000,000株</p> <p>② 割当先 みずほ証券株式会社</p> <p>③ 処分価額 1株につき1,506円84銭</p> <p>④ 処分価額の総額 7,534,200千円</p> <p>⑤ 払込期日 平成18年4月19日</p> <p>⑥ 受渡期日 平成18年4月20日</p>

(2) 【その他】

① 中間連結会計期間末後の状況

該当事項はありません。

② 当中間連結会計期間において、営業その他に関し重要な訴訟事件等はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金預金		35,716		183,234		35,725	
2 受取手形	※1	691		357		785	
3 完成工事未収入金		78,024		81,505		88,565	
4 不動産事業売掛金		4,029		5,732		3,634	
5 未成工事支出金		39,286		42,430		43,667	
6 分譲用建物		57,037		64,135		58,216	
7 分譲用土地	※2	229,149		263,756		272,818	
8 未成分譲用土地		46,630		31,396		32,728	
9 その他のたな卸資産		4,968		5,353		5,106	
10 前渡金		2,047		1,711		968	
11 繰延税金資産		61,300		50,120		54,006	
12 その他の流動資産		24,122		24,244		23,348	
13 貸倒引当金		△1,032		△1,242		△1,268	
流動資産合計			581,972 62.8		752,734 67.6		618,305 63.3
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		60,920		64,752		64,696	
(2) 土地		66,370		75,869		72,761	
(3) その他の 有形固定資産		21,169		22,126		22,154	
有形固定資産合計	※3	148,461		162,748		159,612	
2 無形固定資産		4,009		5,444		3,988	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		82,943		98,985		99,432	
(2) 長期貸付金		56,593		50,186		52,173	
(3) 繰延税金資産		10,507		—		—	
(4) その他の 投資その他の資産	※4	56,937		59,081		58,458	
(5) 関係会社投資評価 引当金		△682		△682		△682	
(6) 貸倒引当金		△14,304		△14,334		△14,337	
投資その他の 資産合計		191,995		193,237		195,046	
固定資産合計			344,466 37.2		361,430 32.4		358,647 36.7
資産合計			926,438 100.0		1,114,165 100.0		976,952 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1	支払手形	55,066		61,468		63,749	
2	買掛金	42,257		45,934		40,560	
3	工事未払金	49,001		56,223		55,746	
4	未払法人税等	997		21,968		1,200	
5	未成工事受入金	61,384		65,141		58,917	
6	賞与引当金	10,162		11,089		13,902	
7	完成工事補償引当金	1,795		2,803		2,611	
8	その他の流動負債	62,138		85,097		71,499	
	流動負債合計		282,803 30.5		349,726 31.4		308,187 31.6
II	固定負債						
1	預り敷金及び保証金 ※5	7,788		6,560		6,302	
2	長期未払金	—		585		—	
3	繰延税金負債	—		3,215		2,918	
4	退職給付引当金	23,711		21,674		23,600	
5	役員退職慰労引当金	789		—		869	
	固定負債合計		32,289 3.5		32,035 2.9		33,690 3.4
	負債合計		315,093 34.0		381,762 34.3		341,877 35.0
(資本の部)							
I	資本金		186,554 20.1		— —		186,554 19.1
II	資本剰余金						
	資本準備金	242,307		—		242,307	
	資本剰余金合計		242,307 26.2		— —		242,307 24.8
III	利益剰余金						
1	利益準備金	23,128		—		23,128	
2	任意積立金	177,300		—		177,300	
3	中間(当期) 未処分利益	18,592		—		29,446	
	利益剰余金合計		219,020 23.7		— —		229,875 23.5
IV	その他有価証券 評価差額金		11,486 1.2		— —		24,600 2.5
V	自己株式		△48,023 △5.2		— —		△48,262 △4.9
	資本合計		611,345 66.0		— —		635,074 65.0
	負債・資本合計		926,438 100.0		— —		976,952 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	186,554	16.7	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	242,307		—	—
(2) その他資本剰余金		—	—	16,608		—	—
資本剰余金合計				258,916	23.2		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	23,128		—	—
(2) その他利益剰余金							
配当準備積立金		—	—	15,000		—	—
別途積立金		—	—	176,800		—	—
繰越利益剰余金		—	—	48,661		—	—
利益剰余金合計				263,590	23.7		
4 自己株式				△252	△0.0		
株主資本合計				708,809	63.6		
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				23,593			
評価・換算差額等 合計				23,593	2.1		
純資産合計				732,403	65.7		
負債・純資産合計				1,114,165	100.0		

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 完成工事高		440,897	100.0	455,934	100.0	904,572	100.0
II 完成工事原価		346,694	78.6	359,397	78.8	712,599	78.8
完成工事総利益			21.4		21.2		21.2
III 不動産事業売上高		120,036	100.0	174,630	100.0	240,967	100.0
IV 不動産事業売上原価		103,252	86.0	120,802	69.2	204,922	85.0
不動産事業 売上総利益			14.0		30.8		15.0
売上高合計		560,933	100.0	630,565	100.0	1,145,540	100.0
売上原価合計		449,947	80.2	480,200	76.2	917,522	80.1
売上総利益		110,985	19.8	150,364	23.8	228,018	19.9
V 販売費及び一般管理費	※1	83,261	14.9	86,550	13.7	168,153	14.7
営業利益		27,723	4.9	63,814	10.1	59,864	5.2
VI 営業外収益							
1 受取利息及び配当金		2,891		3,678		3,801	
2 その他の営業外収益		1,604		1,203		2,772	
営業外収益合計		4,496	0.8	4,881	0.8	6,573	0.6
VII 営業外費用							
1 支払利息		15		24		39	
2 社債利息		99		—		99	
3 その他の営業外費用		2,059		1,478		3,153	
営業外費用合計		2,174	0.4	1,503	0.2	3,292	0.3
経常利益		30,046	5.3	67,192	10.7	63,146	5.5
VIII 特別利益	※2	396	0.1	114	0.0	5,488	0.5
IX 特別損失	※3	4,548	0.8	409	0.1	12,741	1.1
税引前中間(当期) 純利益		25,894	4.6	66,897	10.6	55,893	4.9
法人税、住民税 及び事業税		240		21,499		890	
法人税等調整額		10,169		4,865		22,000	
法人税等合計		10,409	1.8	26,364	4.2	22,890	2.0
中間(当期)純利益		15,485	2.8	40,533	6.4	33,003	2.9
前期繰越利益		11,931		—		11,931	
自己株式処分差損		8,824		—		8,823	
中間配当額		—		—		6,664	
中間(当期) 未処分利益		18,592		—		29,446	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年1月31日残高(百万円)	186,554	242,307	—	242,307
中間会計期間中の変動額				
自己株式の処分	—	—	16,608	16,608
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	16,608	16,608
平成18年7月31日残高(百万円)	186,554	242,307	16,608	258,916

	株主資本						株主資本合計
	利益剰余金					自己株式	
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年1月31日残高(百万円)	23,128	15,000	162,300	29,446	229,875	△48,262	610,474
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	△6,662	△6,662	—	△6,662
役員賞与	—	—	—	△156	△156	—	△156
中間純利益	—	—	—	40,533	40,533	—	40,533
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△180	△180
自己株式の処分	—	—	—	—	—	48,191	64,800
別途積立金の積立	—	—	14,500	△14,500	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	14,500	19,214	33,714	48,010	98,334
平成18年7月31日残高(百万円)	23,128	15,000	176,800	48,661	263,590	△252	708,809

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年1月31日残高(百万円)	24,600	24,600	635,074
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△6,662
役員賞与	—	—	△156
中間純利益	—	—	40,533
自己株式の取得	—	—	△180
自己株式の処分	—	—	64,800
別途積立金の積立	—	—	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△1,006	△1,006	△1,006
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,006	△1,006	97,328
平成18年7月31日残高(百万円)	23,593	23,593	732,403

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金、分譲用建物、分譲用土地、未成分譲用土地 個別法に基づく原価法</p> <p>②その他のたな卸資産 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しています。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しています。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金、分譲用建物、分譲用土地、未成分譲用土地 同左</p> <p>②その他のたな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金、分譲用建物、分譲用土地、未成分譲用土地 同左</p> <p>②その他のたな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
<p>(2)関係会社投資評価引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、資産内容等を勘案して計上しています。</p> <p>(3)賞与引当金 従業員に対し支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち、当中間会計期間に負担すべき額を計上しています。</p> <p>(4)完成工事補償引当金 建築物の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービス費用を補填するため、過去の完成工事及び分譲建物に係る補修費等の実績を基準として計上しています。</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。また、過去勤務債務については、5年による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職に際し支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間会計期間末現在の要支給額を計上しています。</p>	<p>(2)関係会社投資評価引当金 同左</p> <p>(3)賞与引当金 同左</p> <p>(4)完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。また、過去勤務債務については、5年による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(会計処理方法の変更) 当中間会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準委員会 企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しています。この変更により、従来の方法に比べ、「営業利益」、「経常利益」及び「税引前中間純利益」がそれぞれ552百万円増加しています。</p>	<p>(2)関係会社投資評価引当金 同左</p> <p>(3)賞与引当金 従業員に対し支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しています。</p> <p>(4)完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しています。なお、数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。また、過去勤務債務については、5年による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職に際し支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末現在の要支給額を計上しています。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
<p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。なお為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しています。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債務及び予定取引をヘッジ対象として、為替予約取引をヘッジ手段としています。 (3)ヘッジ方針 為替の変動による損失を回避する目的でデリバティブ取引を行っています。なお、為替予約取引は輸入取引高の範囲内に限定しています。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュ・フローが固定されているため、ヘッジの有効性評価を省略しています。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。なお、控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用としています。また、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、消費税等未払額を流動負債の「その他の流動負債」に含めて計上しています。</p>	<p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。なお、控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としています。</p>

会計処理方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 従来の資本の部の合計に相当する金額は732,403百万円です。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。なお、当中間会計期間の損益に与える影響額はありません。</p>	—

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
—	<p>(役員退職慰労引当金) 当中間会計期間において、取締役、監査役及び執行役員に関する退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取崩し、当中間会計期間末における未払額585百万円については、「長期未払金」として表示しています。</p>	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

		前中間会計期間末 (平成17年7月31日)	当中間会計期間末 (平成18年7月31日)	前事業年度末 (平成18年1月31日)																										
1	※3	有形固定資産減価償却累計額 125,582百万円	有形固定資産減価償却累計額 131,186百万円	有形固定資産減価償却累計額 128,346百万円																										
2	※2 ※4 ※5	担保に供している資産 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">科目</th> <th style="width: 50%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>分譲用土地</td> <td style="text-align: right;">4,842</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,842</td> </tr> <tr> <td>対応する債務 預り敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">2,065</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	分譲用土地	4,842	計	4,842	対応する債務 預り敷金及び保証金	2,065	担保に供している資産 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">科目</th> <th style="width: 50%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>分譲用土地</td> <td style="text-align: right;">4,110</td> </tr> <tr> <td>その他の投資 その他の資産※</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,112</td> </tr> <tr> <td>対応する債務 預り敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">1,722</td> </tr> </tbody> </table> <p>※その他の投資その他の資産は、PFI水と緑の健康都市(株) (提出会社の関係会社) の債務に対して担保に供しています。</p>	科目	金額 (百万円)	分譲用土地	4,110	その他の投資 その他の資産※	2	計	4,112	対応する債務 預り敷金及び保証金	1,722	担保に供している資産 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">科目</th> <th style="width: 50%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>分譲用土地</td> <td style="text-align: right;">4,256</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,256</td> </tr> <tr> <td>対応する債務 預り敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">1,795</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	分譲用土地	4,256	計	4,256	対応する債務 預り敷金及び保証金	1,795
科目	金額 (百万円)																													
分譲用土地	4,842																													
計	4,842																													
対応する債務 預り敷金及び保証金	2,065																													
科目	金額 (百万円)																													
分譲用土地	4,110																													
その他の投資 その他の資産※	2																													
計	4,112																													
対応する債務 預り敷金及び保証金	1,722																													
科目	金額 (百万円)																													
分譲用土地	4,256																													
計	4,256																													
対応する債務 預り敷金及び保証金	1,795																													
3		偶発債務 住宅ローン利用による「セキスイハウス」購入者のために金融機関に対する保証をしており、保証残高は84,901百万円(5,949件)です。	偶発債務 住宅ローン利用による「セキスイハウス」購入者のために金融機関に対する保証をしており、保証残高は87,297百万円(5,836件)です。	偶発債務 住宅ローン利用による「セキスイハウス」購入者のために金融機関に対する保証をしており、保証残高は93,874百万円(6,359件)です。																										
4	※1	中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれていません。 受取手形 6百万円	—	—																										

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月 31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月 31日)
1 ※1	減価償却実施額 有形固定資産 3,577百万円 無形固定資産 375百万円 計 3,953百万円	減価償却実施額 有形固定資産 4,123百万円 無形固定資産 371百万円 計 4,494百万円	減価償却実施額 有形固定資産 7,845百万円 無形固定資産 711百万円 計 8,557百万円
2 ※2	――	――	特別利益のうち重要なもの 投資有価証券 5,397百万円 売却益
3 ※3	――	――	特別損失のうち重要なもの 販売用不動産 11,990百万円 評価損

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月 31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	43,097,146	104,689	43,003,756	198,079

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 104,689株

減少数の主な内訳は、次の通りです。

自己株式の処分による減少 43,000,000株

単元未満株式の買増請求による減少 3,756株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>36,739</td> <td>21,467</td> <td>15,272</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>6,253</td> <td>4,698</td> <td>1,554</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,067</td> <td>614</td> <td>452</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,060</td> <td>26,780</td> <td>17,280</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、利息相当額を控除して算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,524百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,038</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,563</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、利息相当額を控除して算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,315百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,109百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>142百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法により算定しています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しています。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	36,739	21,467	15,272	その他の有形固定資産	6,253	4,698	1,554	無形固定資産	1,067	614	452	合計	44,060	26,780	17,280	1年内	6,524百万円	1年超	12,038	合計	18,563	支払リース料	3,315百万円	減価償却費相当額	3,109百万円	支払利息相当額	142百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>40,516</td> <td>24,291</td> <td>16,225</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>7,214</td> <td>5,389</td> <td>1,824</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,370</td> <td>655</td> <td>714</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,101</td> <td>30,336</td> <td>18,765</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、利息相当額を控除して算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,336百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,165</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,502</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、利息相当額を控除して算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,551百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,376百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>157百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	40,516	24,291	16,225	その他の有形固定資産	7,214	5,389	1,824	無形固定資産	1,370	655	714	合計	49,101	30,336	18,765	1年内	6,336百万円	1年超	13,165	合計	19,502	支払リース料	3,551百万円	減価償却費相当額	3,376百万円	支払利息相当額	157百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>38,881</td> <td>23,035</td> <td>15,845</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>6,624</td> <td>5,005</td> <td>1,619</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,085</td> <td>567</td> <td>518</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,591</td> <td>28,608</td> <td>17,983</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、利息相当額を控除して算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,250百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,499</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,750</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、利息相当額を控除して算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,751百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,366百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>292百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	38,881	23,035	15,845	その他の有形固定資産	6,624	5,005	1,619	無形固定資産	1,085	567	518	合計	46,591	28,608	17,983	1年内	6,250百万円	1年超	12,499	合計	18,750	支払リース料	6,751百万円	減価償却費相当額	6,366百万円	支払利息相当額	292百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
建物	36,739	21,467	15,272																																																																																															
その他の有形固定資産	6,253	4,698	1,554																																																																																															
無形固定資産	1,067	614	452																																																																																															
合計	44,060	26,780	17,280																																																																																															
1年内	6,524百万円																																																																																																	
1年超	12,038																																																																																																	
合計	18,563																																																																																																	
支払リース料	3,315百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	3,109百万円																																																																																																	
支払利息相当額	142百万円																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
建物	40,516	24,291	16,225																																																																																															
その他の有形固定資産	7,214	5,389	1,824																																																																																															
無形固定資産	1,370	655	714																																																																																															
合計	49,101	30,336	18,765																																																																																															
1年内	6,336百万円																																																																																																	
1年超	13,165																																																																																																	
合計	19,502																																																																																																	
支払リース料	3,551百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	3,376百万円																																																																																																	
支払利息相当額	157百万円																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
建物	38,881	23,035	15,845																																																																																															
その他の有形固定資産	6,624	5,005	1,619																																																																																															
無形固定資産	1,085	567	518																																																																																															
合計	46,591	28,608	17,983																																																																																															
1年内	6,250百万円																																																																																																	
1年超	12,499																																																																																																	
合計	18,750																																																																																																	
支払リース料	6,751百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	6,366百万円																																																																																																	
支払利息相当額	292百万円																																																																																																	
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11百万円	1年超	19	合計	31	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>111</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	29百万円	1年超	81	合計	111	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	16百万円	1年超	27	合計	43																																																																														
1年内	11百万円																																																																																																	
1年超	19																																																																																																	
合計	31																																																																																																	
1年内	29百万円																																																																																																	
1年超	81																																																																																																	
合計	111																																																																																																	
1年内	16百万円																																																																																																	
1年超	27																																																																																																	
合計	43																																																																																																	

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成17年7月31日)

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	708	978	269

当中間会計期間末(平成18年7月31日)

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	708	1,143	434

前事業年度末(平成18年1月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	708	1,394	685

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
1株当たり純資産額 917円30銭	1株当たり純資産額 1,032円74銭	1株当たり純資産額 952円92銭
1株当たり中間純利益 22円78銭	1株当たり中間純利益 58円22銭	1株当たり当期純利益 48円76銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 58円22銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)	当中間会計期間末 (平成18年7月31日)	前事業年度末 (平成18年1月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	—	732,403	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	732,403	—
中間貸借対照表の純資産の部の合計額 と1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式に係る中間会計期間末の 純資産額との差額(百万円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	—	709,385	—
普通株式の自己株式数(千株)	—	198	—
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の株(千株)	—	709,186	—

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	15,485	40,533	33,003
普通株主に帰属しない金額の主要な内 訳(百万円)			
利益処分による役員賞与金	—	—	156
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	156
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	15,485	40,533	32,847
普通株式の期中平均株式数(千株)	679,872	696,231	673,632
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に用いられた中間 (当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に用いられた普通株 式増加数の内訳(千株)			
新株予約権	—	27	—
普通株式増加数(千株)	—	27	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益の 算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
		<p>(自己株式の処分及び株式の売出し)</p> <p>(1) 当社は、平成18年3月1日開催の取締役会決議により、以下の通り自己株式の処分にかかる株式の売出しを行いました。</p> <p>① 処分株式数 当社普通株式 38,000,000株</p> <p>② 処分価額 1株につき1,506円84銭</p> <p>③ 処分価額の総額 57,259,920千円</p> <p>④ 処分方法 売出しとして、みずほ証券株式会社、野村證券株式会社、日興シティグループ証券株式会社、大和証券エスエムビーシー株式会社及び三菱UFJ証券株式会社に全株式を買取引受させました。</p> <p>⑤ 売出価格 1株につき1,571円</p> <p>⑥ 払込期日 平成18年3月23日</p> <p>⑦ 受渡期日 平成18年3月24日</p> <p>⑧ 手取金の使途 不動産開発投資に充当します。</p> <p>(2) 当社は、平成18年3月1日開催の取締役会決議により、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し(みずほ証券株式会社が当社株主から借入れた当社普通株式5,000,000株の売出し)に関連して、以下の通り第三者割当による自己株式の処分を行いました。</p> <p>① 処分株式数 当社普通株式 5,000,000株</p> <p>② 割当先 みずほ証券株式会社</p> <p>③ 処分価額 1株につき1,506円84銭</p> <p>④ 処分価額の総額 7,534,200千円</p> <p>⑤ 払込期日 平成18年4月19日</p> <p>⑥ 受渡期日 平成18年4月20日</p>

(2) 【その他】

① 当中間会計期間末後の状況

該当事項はありません。

② 当中間会計期間において、営業その他に関し重要な訴訟事件等はありません。

③ 平成18年8月31日開催の取締役会において第56期中間配当金について次のとおり支払うことを決議しました。

中間配当金総額	7,091,869,990円
1株当たり配当額	10円

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第55期)	自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日	平成18年4月28日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年10月21日

積水ハウス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	寺 澤	豊	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	神 本 満	男	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高 橋 嗣	雄	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡 部	健	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水ハウス株式会社の平成17年2月1日から平成18年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水ハウス株式会社及び連結子会社の平成17年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年10月20日

積水ハウス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	神	本	満	男	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	嗣	雄	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡	部		健	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水ハウス株式会社の平成18年2月1日から平成19年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水ハウス株式会社及び連結子会社の平成18年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年10月21日

積水ハウス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	寺	澤	豊	Ⓜ	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	神	本	満	男	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	嗣	雄	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡	部	健	Ⓜ	

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水ハウス株式会社の平成17年2月1日から平成18年1月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、積水ハウス株式会社の平成17年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年10月20日

積水ハウス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	神	本	満	男	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	嗣	雄	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡	部		健	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水ハウス株式会社の平成18年2月1日から平成19年1月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、積水ハウス株式会社の平成18年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。